

特記仕様書（その2）

1. 工事条件

今回発注の工事は、建設リサイクル法により分別解体等が義務付けられている対象建設工事である。

2. 施工計画・施工段階

（1）施工計画

請負者は、設計図書（仕様書含む）及び「建設リサイクル法」など関係法令に遵守して、施工計画を作成するものとする。この場合、請負者は、施工計画書に添えて次の計画書を提出するものとする。

①再生資源利用計画書

建設資材のうち、土砂、碎石、アスファルト混合物（再生材含む）を搬入する工事で一定規模以上の工事

- ・建設リサイクル法の対象建設工事
- ・土砂を100m³以上搬入する工事
- ・碎石（再生碎石含む）を50t以上搬入する工事
- ・加熱アスファルト混合物を20t以上搬入する工事

②再生資源利用促進計画書

建設副産物のうち、建設発生土、コンクリート塊、アスファルトコンクリート塊、建設発生木材、建設汚泥、建設混合廃棄物を搬出する工事

- ・建設リサイクル法の対象建設工事
- ・建設発生土を100m³以上搬出する工事
- ・廃棄物の全体で20t以上搬出する工事

③建設廃棄物処理計画書

建設廃棄物を排出する全ての工事を対象とする。

（2）再生資源の利用に関する事前調査

請負者は、設計図書（仕様書含む）に従い、製造工場等と出荷状況について調整するものとする。特に再生碎石については、工場によって出荷可能量の変動することから、適切なとき（路床掘削前）に必ず工場に確認するものとする。

なお、その確認の範囲は、リサイクル原則化ルールの範囲内（40km）とする。

（3）工事現場における建設副産物対策の責任者を明確にする（主任技術者と兼務可）

請負者は、廃棄物処理法に従い、自らの責任において、建設廃棄物を適正処理に努めなければならない観点から、その責任者を明確にしておくものとする。

（4）分別解体等及び再資源化等の徹底

請負者は、「建設リサイクル法」の特定建設資材については、政省令を遵守適正に行うものとする。また、その他の建設資材についても、分別し再資源化に取り組むものとする。

(5) 適正処理

請負者は、建設廃棄物の処理を他人に委託する場合は、運搬と処分についてそれぞれ個別に許可業者と書面により委託契約を行わなければならない。

また、マニフェスト等により処理基準や委託内容に沿って適正に行われたか確認しなければならない。

3. 工事完了段階

(1) 完成書類への添付

請負者は、完成書類に添えて次の実施書等を発注者に提出するものとする。

①再生資源利用実施書

ア) 対象となる工事 2 (1) ①と同様とする。

イ) 作成部数

発注者へ1部提出、その他に実態調査用に電子媒体を提出すること。

請負者1部保管（工事竣工後1年間）

②再生資源利用促進実施書

ア) 対象となる工事 2 (1) ②と同様とする。

イ) 作成部数

発注者へ1部提出、その他に実態調査用に電子媒体を提出すること。

請負者1部保管（工事竣工後1年間）

③建設廃棄物処理実施書

ア) 対象となる工事 2 (1) ③と同様とする。

イ) 作成部数

発注者へ1部提出

請負者1部保管（工事竣工後5年間）

④建設リサイクル法第18条第1項に基づく報告書

報告する内容

- ・再資源化等が完了した年月日
- ・再資源化等をした施設の名称及び所在地
- ・再資源化に要した費用

⑤その他

工事で発生した建設副産物が適正に処理されたかどうかを確認するため、請負者マニフェストの写し、リサイクルに関する伝票（マニフェストの発行がないもの、例えば金属くずなどの有価物）等を発注者に提示するものとする。

4. 建設副産物の取り扱いについて

(1) 建設発生土

床堀および切土の発生土は、埋め戻して流用するものとし、埋め戻しに使用しない残土は、下妻市 **下栗** 地内へ運搬する予定であるが、現場状況により変更する場合があるので、事前に監督員と協議すること。

(2) コンクリート塊・アスファルト塊

本工事から発生するコンクリート・アスファルト塊については、下記の再資源化施設に搬出し、リサイクルに努めること。

コンクリート塊

- ・搬出先 : 再資源化施設の名称 **東京舗装工業(株)**
住所 **茨城県下妻市大木1206**
- ・搬出量 : コンクリート（無筋） **6.4 t**
コンクリート（鉄筋） **4.8 t**
- ・片道運搬距離 : **5.1 km**

アスファルト塊

- ・搬出先 : 再資源化施設の名称 **東京舗装工業(株)**
住所 **茨城県下妻市大木1206**
- ・搬出量 : アスファルト **6.8 t**
- ・片道運搬距離 : **5.1 km**

なお、上記以外の再資源化施設へ搬出する場合は、事前に監督員と協議し承諾を得なければならない。